

令和4年12月15日

発 言 者	発 言 要 旨
関委員	<p>県の公共調達における県内中小企業の受注機会の拡大に向けた、対応状況はどうか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>国の受注機会確保に関する基本方針を受け、産業労働部から各部局に中小企業への受注機会確保に関する依頼文書を毎年発出している。また、中小企業振興条例でも、中小企業が供給する製品等の利用推進について規定している。中小企業への契約額ベースの発注状況は、令和3年度が81.6%、2年度が80.2%、元年度が84%である。</p>
関委員	<p>物品調達方針に基づく地元調達の状況はどうか。</p>
会計課長	<p>会計局が所管する物品、印刷物及び業務委託の調達に関しては、平成21年12月に物品調達等に係る地元企業への受注機会の拡大等に関する方針を定め、22年度から実施している。令和3年度の地元調達率は、物品が95.1%、印刷物が99.9%、業務委託が99.4%である。100%に達していない要因としては、緊急に物品が必要となり、近隣店で購入したが、その店が県内に本社を有する企業ではなかった等がある。</p>
関委員	<p>地元調達率向上に向けた取組みはどうか。</p>
会計課長	<p>電子入札システムにより、比較的簡易に入札又は見積合せができる仕組みを導入しているが、単独公所については、事務員が1名、緊急に必要な物品が発生する等の事情があるため、単独公所に電子入札システムを導入することについては、総合的な判断が必要になると考えている。また、物品の調達率については、100%まで残り4.9%であり、地元調達率向上に向けた働きかけを強めていきたい。</p>
関委員	<p>例えば、学校の場合、ある程度使う物品は限られていると思われるため、教育庁全体で対応する等、所管課に研究を求めていくことも検討してもらいたい。また、公共調達の重要性は今後ますます高まっていくと思われるため、産業労働部としても取組みを強化することを検討してもらいたい。</p>
関委員	<p>観光関連の貸切バスの経営状況が厳しいと聞くが、状況はどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>本県バス協会によると、令和4年4月から9月の収入ベースでは、3年度比の約2倍と回復してきているが、元年度比では約6割であり、まだまだコロナ禍前には戻っていない。一方で、4年4月は元年度比3割から4割であったが、4年9月は元年度比6割から7割に収入が戻ってきており、少しずつではあるが回復している状況にある。コロナの影響により一般団体の利用の回復が難しい状況ではあるが、学生団体や教育旅行関係は少しずつ回復していると聞いている。</p>
関委員	<p>観光バス事業者の収入が落ち込んでいる中、3年連続赤字になった場合、誓約書を提出しないと免許更新ができないと聞くが、事業者の状況を把握しているのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
観光復活戦略課長	貸切バス事業の所管は東北運輸局であり、当課としては貸切バス事業者の財務状況の中身までチェックはできないが、バスの利用状況や業界の動向等は把握することができるため、関係部署とできる限り情報共有しながら対応していきたいと考えている。
関委員	働き方に係る様々な課題解決に向けた助言等を行う職場環境改善アドバイザーの活動状況はどうか。
働く女性サポート室長	<p>20名に委嘱しており、令和4年9月末までの訪問件数は延べ100件である。アドバイザーの訪問により県の賃金向上推進事業支援金の活用につながった件数は、賃金アップコースで7件、正社員化コースで2件、支援金の活用を検討している事業者は10件であった。</p> <p>訪問した際には、社員の定着と業務力向上のためには賃金向上や待遇改善が必要であると認識している経営者が複数いたこと、人員確保のための社内環境改善が定着率の向上につながっていること、女性社員が多いので、県の助成金で待遇向上をしたい等の話があった。</p>
吉村委員	バスのドライバー不足が深刻と聞くが、本県における大型2種免許を保有しているドライバー数はどうか。
商業振興・経営支援課長	平成29年が8,798人、30年が8,638人、令和元年が8,462人、2年が8,283人、3年が8,082人であり、毎年200人の減少傾向にある。
小松副委員長	コロナ禍で影響を受けているバス事業者を支援するための県の制度資金はどのようなものがあるか。
商業振興・経営支援課長	<p>県の制度資金については、売上が減少し、経営に支障をきたしている場合には、経営安定資金、また、コロナや原材料価格高騰による売上減少の場合には、地域経済変動対策資金といったメニューがある。</p> <p>経営安定資金のバス事業者における利用状況は、平成29年度が2件で4,000万円、30年度が1件で2,000万円、令和元年度が2件で6,750万円、2年度が1件で2,000万円、3年度及び4年度の現時点では利用なしであった。地域経済変動対策資金の利用状況は元年度が1件で3,000万円、2年度が41件で18億800万円、3年度利用なし、4年度現時点が1件500万円であった。</p>
吉村委員	電気料金高騰による県内企業への影響調査において、回答のあった全企業が電気料金高騰の影響があると回答し、約8割の企業が政府の対策の拡充が必要と回答しているが、実際に聞き取りをした印象はどうか。
産業創造振興課長	当該調査は、電気を多く使うと思われる製造業61社を対象として調査したもので、企業からの具体的な声としては、原材料価格上昇分はある程度価格転嫁できているが、電気料金高騰分はなかなかできないと答えた企業が非常に多かった。
吉村委員	24市町村で使われている企業局の4広域水道について、各市町村から水道料金の値上げが厳しいとの声があるが、電気料金高騰の厳しい状況の時だけでも水道料金の値下げについて企業局に働きかけを行ってはどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
産業創造振興課長	今回の常任委員会において、光熱費全体の中での水道料金の話があった旨を企業局に伝えたい。
吉村委員	インボイス制度の普及状況及び啓発内容はどうか。
商業振興・経営支援課長	<p>国税局によると県内事業者の登録状況は、9月末現在で令和2年度消費税申告者の41%であり、東北全体の平均38%と比較すると本県は進んでいると言える。また、民間調査会社による10月のアンケート調査によると、県内274社のうち、制度を理解していると回答した企業が76.4%、理解していないと回答した企業が21.4%であった。</p> <p>制度の周知については、産業労働部と総務部が連携し、リーフレットの配置、ホームページ、県政ラジオ、テレビでの広報、競争入札参加資格者名簿の登録更新の案内へのリーフレットの同封等により対応している。また、税務署の協力を得て、県主催の説明会を県内7か所で開催している。</p>
吉村委員	本県の囲碁チームが東北6県囲碁大会で初優勝し、その祝賀会が開催されたと聞いているが、出席しての所感はどうか。
観光文化スポーツ部長	<p>同大会はこれまで65回の歴史がある大会で、本県の囲碁チームが悲願の初優勝を果たしたということで、コロナ禍で様々な文化活動が制限されていた中で、本県の文化全体としても大変喜ばしいニュースと思っている。</p> <p>また、今回の優勝に関連し、祝賀会と併せて県民囲碁フェアが開催され、プロ棋士を呼んだ公開対局や子どもたちや若者への様々な講座が開催されたが、文化振興を担当する立場としては、優勝に加えてそのような活動に結びつけてもらったことも、大変ありがたいと思っている。</p>
吉村委員	本県の文化振興に向けた文化芸術関係団体との連携状況はどうか。
文化スポーツ振興課長	平成30年度に県文化基本条例、令和元年度に文化推進基本計画を策定し、文化芸術活動の活性化と郷土の文化を愛し、それを子どもたちに伝承していく取組みを進めている。具体的には、県芸術文化協会や生涯学習文化財団、関係市町村と連携しながら、本県文化の基盤を支えている主要な文化施設や文化団体である山形美術館及び山形交響楽団等が行う子どもたちが地域の文化を知り、それを継承していくためのイベント等の事業に対し支援を行っている。また、県総合文化芸術館を拠点に良質な文化を県民に発信するための取組みを展開している。
吉村委員	新たな県文化推進基本計画の策定に向けた取組状況はどうか。
文化スポーツ振興課長	現行の文化推進基本計画は令和5年度で終期を迎え、新しい第2期の基本計画の策定に向け、検討の作業に着手したところである。現行の計画に基づく施策展開での成果や課題について分析するとともに、関係団体や県民からの意見をもらい、文化庁等の動きも十分に注視し、次期計画の策定に向け、取り組んでいきたい。